

# 財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 胎内市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
4,882	3,490	397	8,769

## 1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	14,967	14,310	657	657	326	18,336	
公共用地先行取得事業会計	80	76	3	3	63		
黒川診療所運営事業会計	134	126	8	8	3		
一般会計等計	15,113	14,444	669	668		18,336	

一般会計等計欄は一般会計等の相互間の重複額を控除した純計による数値の為、各会計の合計額と一致しない。

## 2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
公共下水道事業会計	545	788	243	161	412	11,814	7,537	法適用
水道事業会計	572	651	79	211		4,849		法適用
工業用水道事業会計	5	5	1	0	5	21	19	法適用
農業集落排水事業特別会計	(歳入) 700	(歳出) 688	(形式収支) 12	12	55	6,730	6,730	
特定環境保全公共下水道事業特別会計	(歳入) 24	(歳出) 22	(形式収支) 3	3	15	107	107	
観光事業特別会計	(歳入) 738	(歳出) 738	(形式収支) 0	0	181	348	31	
地域産業振興事業特別会計	(歳入) 575	(歳出) 558	(形式収支) 17	17	108	530	46	
簡易水道事業特別会計	(歳入) 130	(歳出) 124	(形式収支) 6	6	5	534	149	
宅地造成事業特別会計	(歳入) 68	(歳出) 49	(形式収支) 19	288				
国民健康保険事業特別会計	(歳入) 3,269	(歳出) 3,144	(形式収支) 126	126	198			
介護保険事業特別会計	(歳入) 2,004	(歳出) 1,956	(形式収支) 48	48	307			
老人保健事業特別会計	(歳入) 2,830	(歳出) 2,844	(形式収支) 14	14	240			
公営企業会計等計				858		24,933	14,620	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。

2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。

3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数( - )で表示している。

4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

## 3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
新潟県市町村総合事務組合								
(一般会計)	368	316	52	52	86			
(職員退職手当支給事業特別会計)	9,722	9,222	500	500				
(消防団員等公務災害補償事業特別会計)	1,725	1,682	43	43				
(消防賞じゅつ金等支給事業特別会計)	30	28	1	1				
(非常勤職員公務災害補償等事業特別会計)	21	16	5	5				
(交通災害共済事業特別会計)	1,508	1,435	74	74				
新潟県後期高齢者医療広域連合	1,999	1,896	103	103				
新発田地域広域事務組合								
(一般会計)	1,969	1,858	111	111		180	41	
(ごみ処理事業特別会計)	1,779	1,649	131	131		4,250	642	
(し尿処理事業特別会計)	576	546	30	30		493		
(ふるさと市町村圏事業特別会計)	30	6	23	23				
(まちづくり事業特別会計)	37	36	2	2				
(介護保険事業特別会計)	42	39	4	4				
新発田地域老人福祉保健事務組合								
(一般会計)	533	460	73	73		1,289	124	
(保健施設特別会計)	133	101	31	31				
下越障害福祉事務組合	842	770	72	72		804	88	
下越清掃センター組合	343	332	12	12		683	437	
一部事務組合等計				1,267		7,699	1,332	

#### 4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
下越土地開発公社	4	57	1			535		22	
(株)荒川マリーナ	0	55	3						
新潟製粉(株)	2	37	15						
新潟フールツパーク(株)	0	22	96	15			178	89	
黒川農業公社	3	69	30	10					
胎内高原ハウス(株)	13	4	5						
地方公社・第三セクター等計			149	25			178	89	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

#### 5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		601	
減債基金		78	
その他充当可能基金		787	
充当可能基金計		1,466	

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

#### 6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	9.72	7.62	2.10	13.57	20.00	公共下水道事業会計		65.8	
連結実質赤字比率		17.38		18.57	40.00	水道事業会計		38.0	
実質公債費比率	21.9	19.7	2.2	25.0	35.0	工業用水道事業会計			
将来負担比率		213.6		350.0		農業集落排水事業特別会計		13.7	
財政力指数	0.506	0.528	0.022			特定環境保全公共下水道事業特別会計		48.6	
経常収支比率	91.3	95.2	3.9			観光事業特別会計		0.0	
						地域産業振興事業特別会計		3.7	
						簡易水道事業特別会計		5.7	
						宅地造成事業特別会計		100.0	

(注) 1. 「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「資金不足比率」は負数( - )で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。  
2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。

1. ~ 5. において各項目で百万円単位で調整している為、縦横計が合わない箇所があります。